

今治市中長期財政収支見通し（令和6年度～令和15年度）の概要

【収支見通し作成の目的】

ア 中長期的な財政収支の見通しを立て、今治市が抱える財政的課題の解消を図り、今後の財政運営を安定的に行うための方策を明らかにするもの。

イ 翌年度予算編成における指針とするもの。

【計画期間】

令和6年度から令和15年度までの10年間

【会計単位】

普通会計

（一般会計・用地取得特別会計・墓園事業特別会計）

【中長期財政運営の取組】

（1）歳出改革と将来負担の軽減

ア 経常経費の削減 ⇒ デジタル化の推進による人員配置等の効率化、施設再編・統廃合の推進

イ 市債残高の圧縮 ⇒ ■市債償還元金を上回らない市債借入（臨時財政対策債を除く）

■投資的経費の圧縮（令和15年度：約65億円以内）

ウ 計画的な施設の改築・更新 ⇒ 有利な起債等を活用した計画的な改築、更新による将来負担増加の抑制

（2）歳入確保策の推進

ア 市税等の収納対策と私債権等の適正管理 ⇒ ■市税の徴収率98.3%以上を維持

■口座振替、コンビニ収納、キャッシュレス納付を拡大

イ 税外収入の確保 ⇒ ■使用料・手数料の見直し（3年ごと）、未利用資産の活用による収入確保

■企業版ふるさと納税、クラウドファンディングなど新たな資金調達手段の推進

（3）計画的な財政運営の推進

ア 基金の確保と弾力的な活用の推進 ⇒ 財政調整基金の残高90億円を確保

イ 選択と集中による予算の重点化 ⇒ 予算配分の重点化、事務事業や補助金制度の見直し

ウ 特別会計等の健全経営の推進 ⇒ 一般会計からの繰出金等の抑制（特別会計・企業会計・第三セクター）

1 本市の財政状況について（平成30年度～令和4年度）

（1）歳入歳出の状況（単位：百万円）

科目 \ 年度	H30	R1	R2	R3	R4
市税	22,025	22,086	20,597	20,883	21,610
地方交付税等	19,595	19,582	19,159	21,432	21,442
国・県支出金	14,599	16,160	33,269	23,547	19,644
市債	6,235	7,052	7,141	5,215	3,406
その他	14,856	15,725	13,626	14,745	16,604
歳入 合計（A）	77,310	80,605	93,792	85,822	82,706
人件費	11,142	10,758	12,825	12,748	12,574
扶助費	14,902	15,980	15,740	19,640	18,104
公債費	11,694	11,648	11,306	11,078	10,661
投資的経費	10,544	12,952	8,105	7,340	5,414
補助費等その他	24,614	25,158	41,315	29,090	30,867
歳出 合計（B）	72,896	76,496	89,291	79,896	77,620
歳入(A)－歳出(B)	4,414	4,109	4,501	5,926	5,086
一般財源基金繰入額	948	1,053	0	0	0

○税制改正による法人住民税の一部国税化や新型コロナウイルス感染症等の影響による企業業績の悪化等に伴い令和2年度の市税収入が減少しましたが、令和3年度以降、石油、造船・海運業の回復により市税収入が増加しています。

○コロナ禍以降、特別定額給付金の支給や予防接種、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金による事業の実施により、国庫支出金や扶助費等が大きく増減しています。

○大学立地事業費補助金や平成30年7月豪雨災害に係る災害復旧事業の完了などにより、投資的経費が大きく減少しています。

2 本市の財政収支見通しについて（令和6年度～令和15年度）

（1）歳入歳出収支の見通し（単位：百万円）

科目 \ 年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
市税	20,922	20,575	20,574	20,580	20,292	20,340	20,388	20,089	20,139	20,195	19,902
地方交付税等	18,509	19,414	18,942	18,316	17,768	17,620	17,227	16,707	16,392	15,973	15,512
国・県支出金	18,078	16,240	17,340	16,664	16,313	16,569	16,173	15,850	15,437	15,443	15,237
市債	4,361	4,596	4,157	4,490	3,898	4,448	4,047	4,747	4,353	4,131	3,677
その他	19,134	18,854	16,504	17,319	16,897	16,912	17,416	16,682	15,030	16,129	16,526
歳入 合計（A）	81,004	79,679	77,517	77,369	75,168	75,889	75,251	74,075	71,351	71,871	70,854
人件費	12,856	12,981	12,468	13,086	12,441	13,133	12,413	13,064	12,366	13,319	13,162
扶助費	18,813	17,698	18,141	18,138	18,111	18,088	18,065	18,042	18,019	17,996	17,979
公債費	9,621	8,059	6,812	6,070	5,585	5,474	5,319	4,972	4,598	4,617	4,611
投資的経費	6,590	7,534	8,120	8,941	8,887	9,774	9,003	7,997	7,101	7,049	6,432
補助費等その他	28,972	29,279	27,802	26,983	25,978	25,251	26,256	25,841	25,107	24,734	24,518
歳出 合計（B）	76,852	75,551	73,343	73,218	71,002	71,720	71,056	69,916	67,191	67,715	66,702
歳入(A)－歳出(B)	4,152	4,128	4,174	4,151	4,166	4,169	4,195	4,159	4,160	4,156	4,152
一般財源基金繰入額	2,900	3,500	1,100	1,900	0	0	0	1,600	0	1,100	1,500

○市税収入の見通しについて、人口減少や固定資産の評価替え等を見込み、減少傾向で推移すると見込んでいます。

○令和4年度の地方交付税を13億4千万円過大に算定していたため、令和5年度の交付税が減少しています。

交付税は、人口減少や合併特例債の償還が進むため、減少が見込まれています。

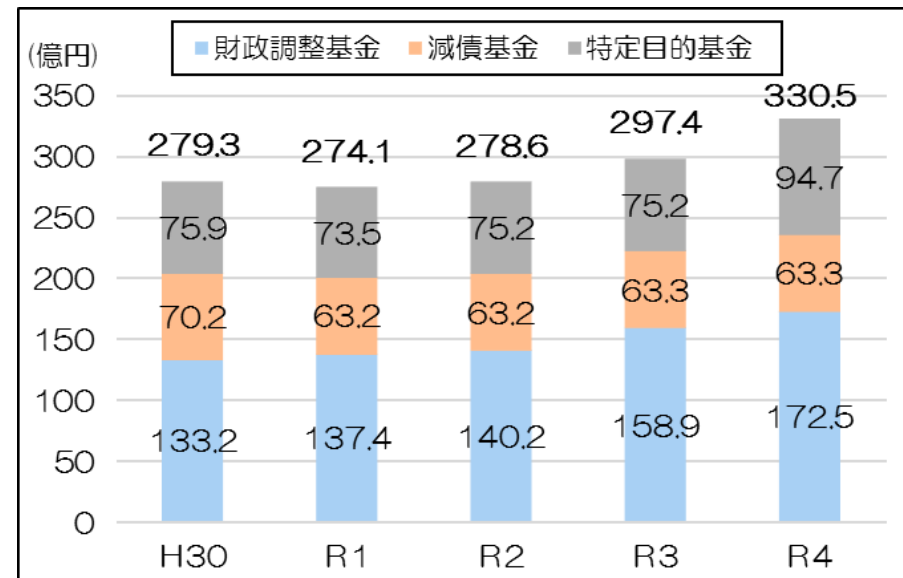
○令和5年度は、低所得世帯並びに低所得の子育て世帯への給付金の支給のため、扶助費及び国庫支出金が約11億円多くなっています。

○令和5年度から定年退職年齢が段階的に引き上げられ、定年退職手当の支給が有る年、無い年により人件費が増減しています。

○公債費は、合併特例債の償還が進むことで、令和9年度頃までに大幅に減少する見通しです。

○各年度に見込まれる財源不足は、財政調整基金と減債基金からの繰入により補てんを行います。

(2) 基金残高の状況

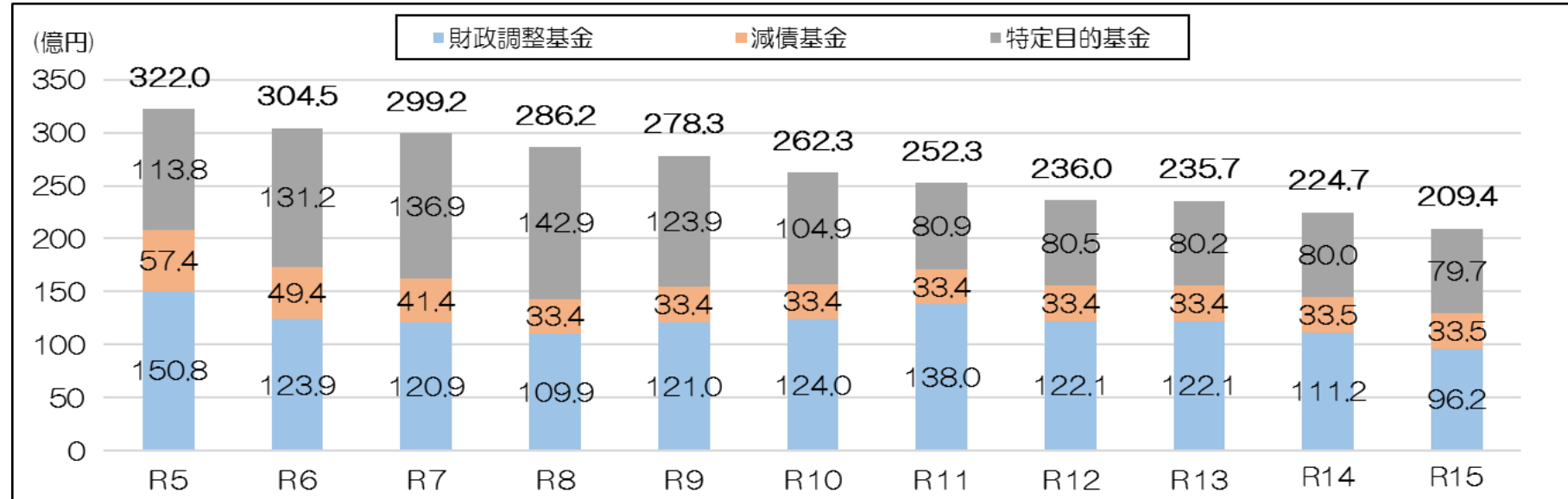


○財政調整基金は、年度によって生じる財源の不均衡を調整するために、財源に余裕のある時に積み立て、財源が不足するときに取り崩す基金で、決算剰余金の積立のほか、土地の売払収入等を積み立ててきたことで、令和4年度末現在高として約173億円を確保しています。

(※交付税算定誤り分13億4千万円を含む。)

○減債基金は、令和4年度末残高として約63億円を確保しています。

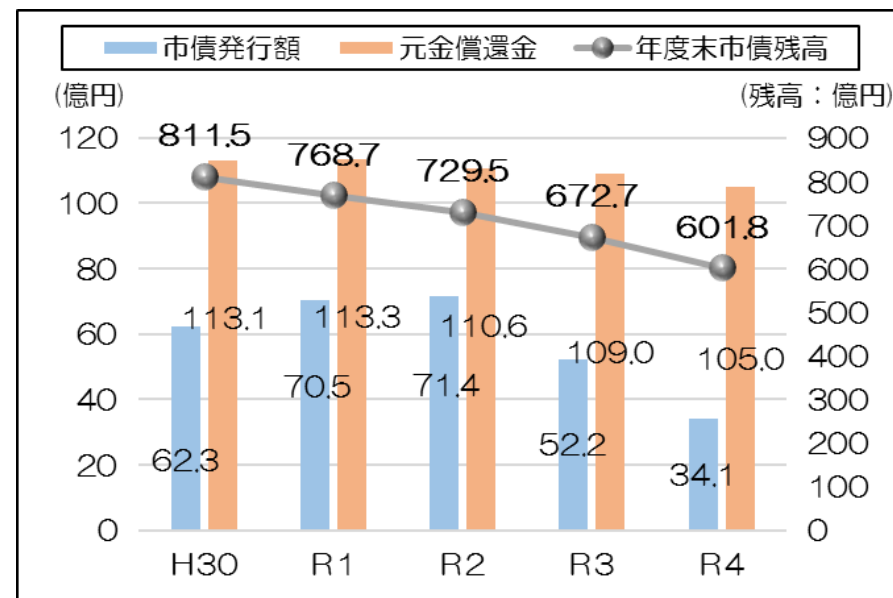
(2) 基金残高の見通し



○本見通しでは、収支不足をすべて一般財源基金（財政調整基金及び減債基金）で補てんする、と仮定しています。その結果、令和6年度から令和15年度までの間に財政調整基金を約83億円、減債基金を24億円取崩す見込みです。

○財政調整基金の残高については、税収の急激な落ち込みや災害等の不測の事態への備えとして、積立ての目安である標準財政規模の2割となる90億円を確保できる見込みです。

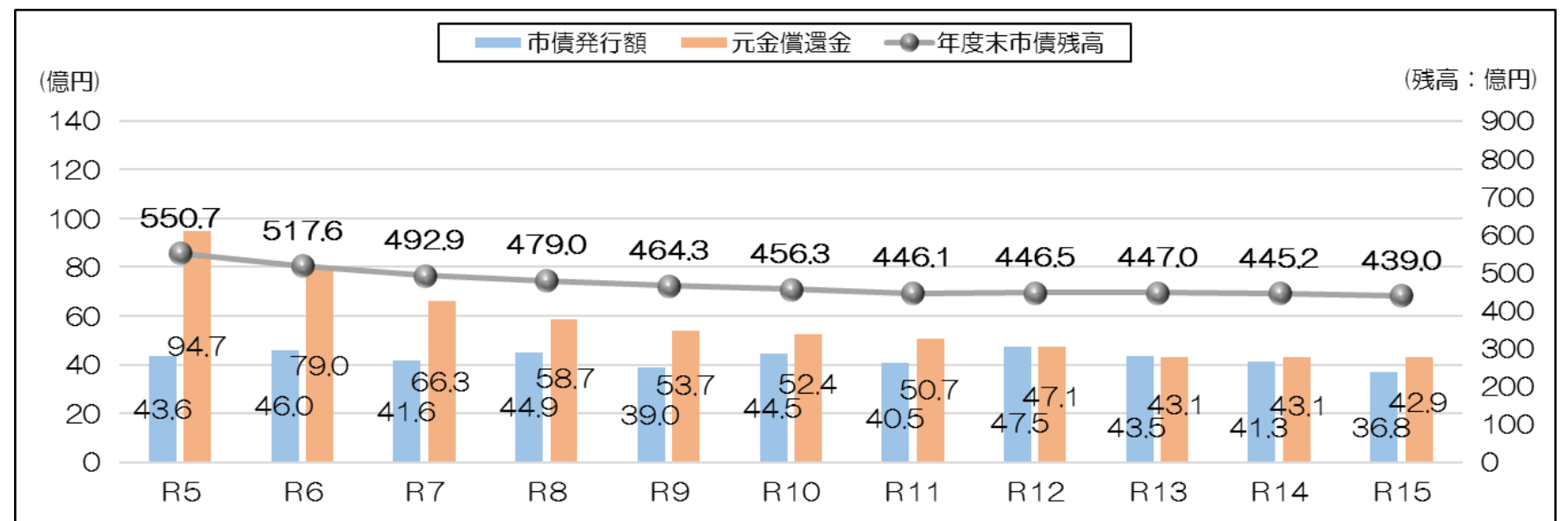
(3) 市債残高の状況



○公共施設やインフラの整備など、建設事業を行うための財源としての市債のほか、普通交付税の振り替わりである臨時財政対策債の借入を行っています。

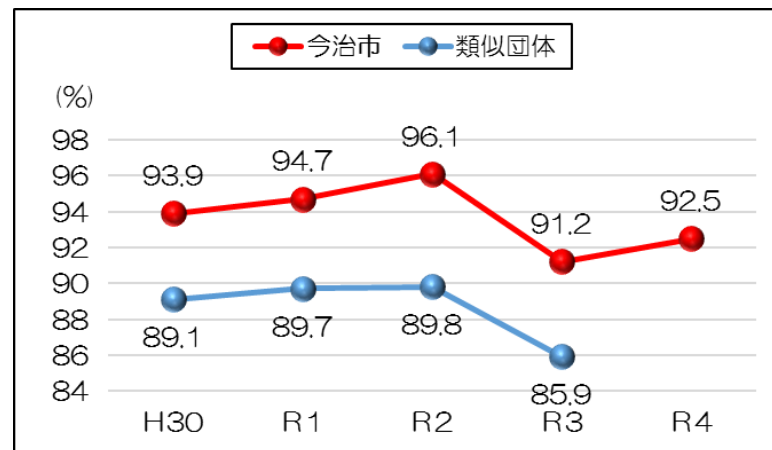
○合併特例債を活用して、新市の発展に必要な施設整備などを計画的に進めてきたことで、市債残高が増加し、直近のピークは平成26年度で約902億円となりましたが、人口減少や合併算定替終了後の財政状況を見据え、将来に負担を先送りしないように、償還期間を短縮し、早期の償還完了と利子負担の圧縮に務めた結果、市債残高は順調に減少しています。

(3) 市債残高の見通し



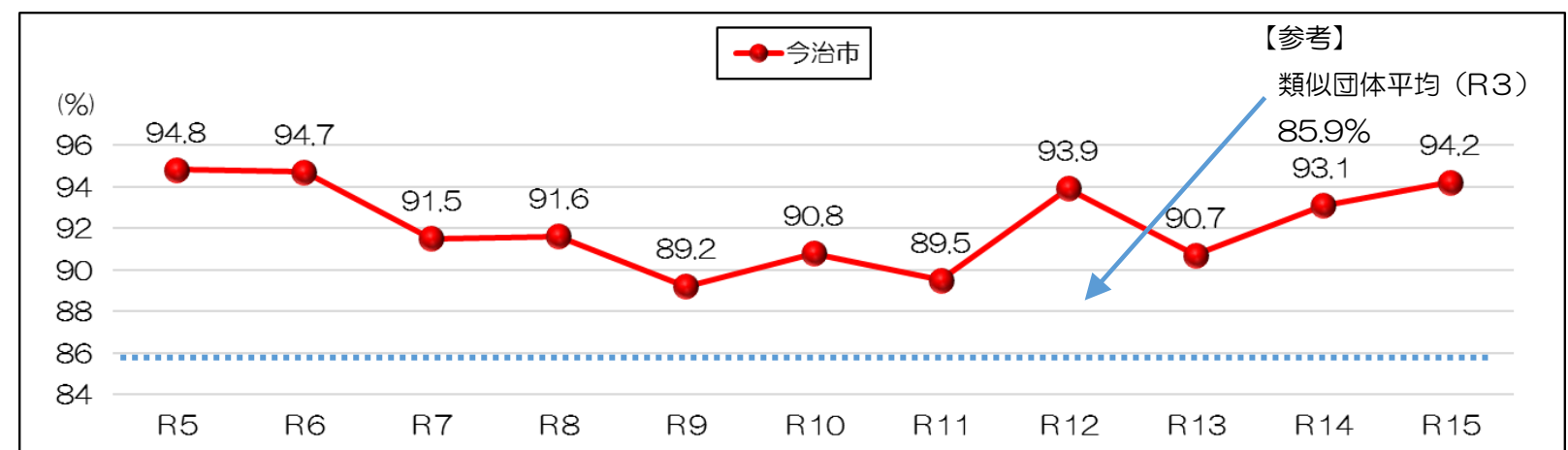
○令和5年度末の市債残高見込額約551億円に対して、合併特例債の償還の多くが令和9年度までに満了するため、市債残高は大幅に減少し、令和11年度末の市債残高見込額は約446億円となり、その後横ばい傾向が続くものと推計しています。

(4) 経常収支比率の状況



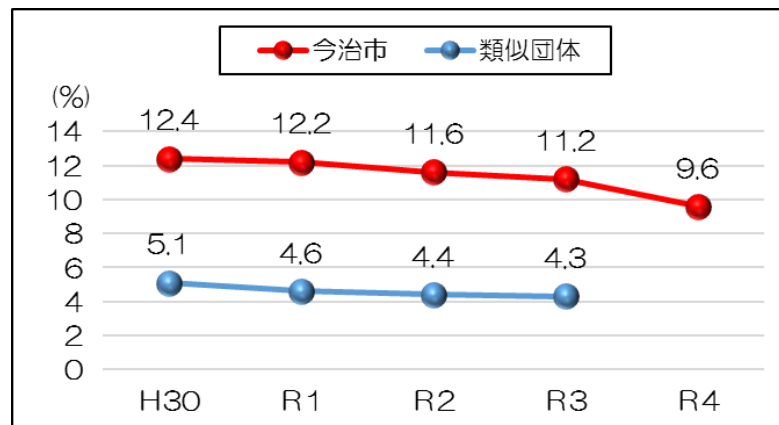
○令和3年度は、交付税の一時的な増加があったため、経常収支比率が低下（改善）していましたが、令和4年度は前年度から1.3ポイント上昇しています。

(4) 経常収支比率の見通し



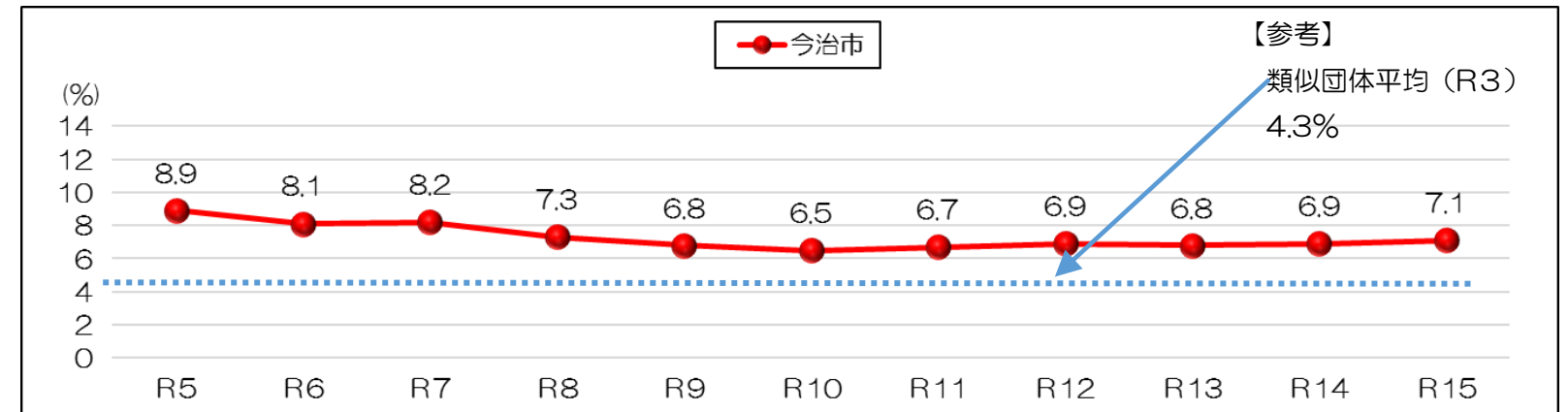
○公債費が大きく減少する令和9年度まで、経常収支比率が低下していく見通しですが、令和10年度以降は、公債費の減少が緩やかになる一方で、市税や交付税などの経常一般財源収入が減少することから、経常収支比率は再び上昇に転じると見込んでいます。見通しに現れる凸凹は、主に、定年退職年齢引き上げに伴う定年退職手当の支給の有無による人件費の増減によるものです。

(5) 実質公債費比率の状況



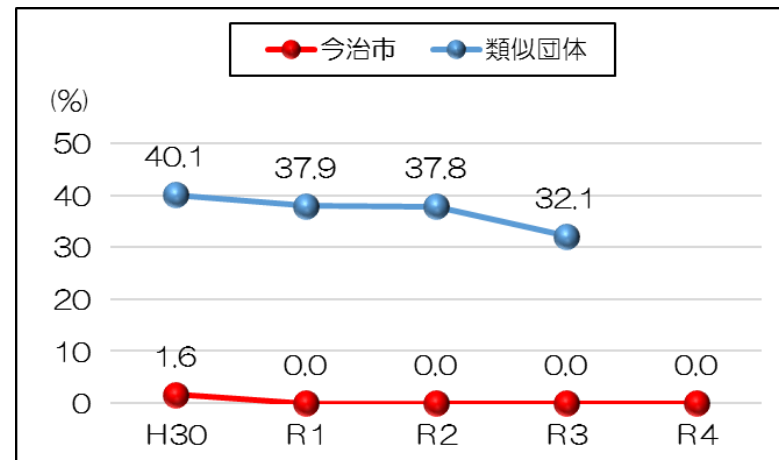
○合併特例債をはじめとする市債の償還が進み、元利償還金が減少したことなどから、緩やかな改善傾向にあり、令和4年度の実質公債費比率は9.6%となっています。

(5) 実質公債費比率の見通し



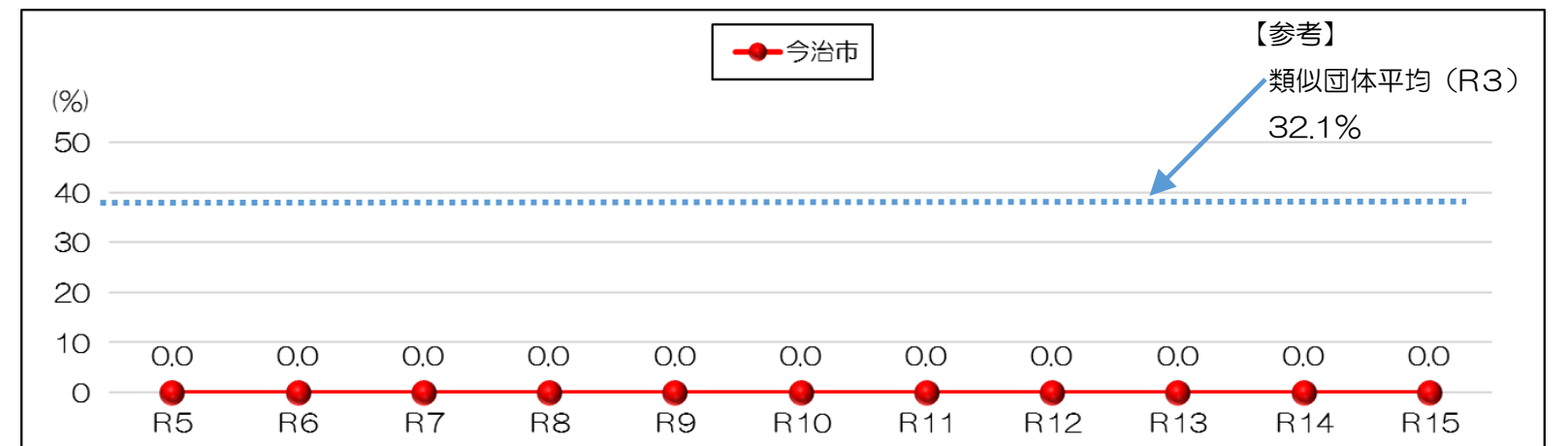
○合併特例債の償還の多くが令和9年度までに終了するのに伴い、実質公債費比率が逡減していく見込みです。その後、公債費が横ばいとなるのに対して、市税収入や交付税収入が減少すると見込まれることから、徐々に実質公債費比率が上昇する見込みです。

(6) 将来負担比率の状況



○合併特例債をはじめとする市債の償還が進み、市債残高が減少したことなどで、将来負担比率は大きく改善し、令和元年度からは基金などの充当可能財源が将来負担額を上回っています。

(6) 将来負担比率の見通し



○将来負担比率については、市債残高の減少傾向を維持しながら、基金など充当可能財源を確保していくことで、将来負担の少ない状況を目指します。